

令和4年度  
統一的な基準による財務書類  
(一般会計等、全体)



令和5年12月  
大台町

## 目 次

1	一般会計等財務書類		
	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 3
	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 4
	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 5
	資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 6
	注記	・ ・ ・ ・ ・	P 7
2	全体財務書類		
	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P 1 2
	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 1 3
	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 1 4
	資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	P 1 5
	注記	・ ・ ・ ・ ・	P 1 6

# 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	35,242,125,943	固定負債	7,763,809,574
有形固定資産	31,338,162,898	地方債	6,564,302,574
事業用資産	10,969,940,786	長期未払金	0
土地	3,042,041,879	退職手当引当金	1,199,507,000
立木竹	2,247,792,660	損失補償等引当金	0
建物	18,841,643,215	その他	0
建物減価償却累計額	△ 13,890,347,365	流動負債	1,263,389,526
工作物	2,924,450,143	1年内償還予定地方債	1,168,467,644
工作物減価償却累計額	△ 2,204,559,746	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	88,954,909
航空機	0	預り金	5,966,973
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	9,027,199,100
建設仮勘定	8,920,000		
インフラ資産	20,267,344,714	<b>【純資産の部】</b>	
土地	240,290,625	固定資産等形成分	37,365,383,943
建物	99,527,512	余剰分(不足分)	△ 8,743,485,236
建物減価償却累計額	△ 94,461,206		
工作物	53,514,015,159		
工作物減価償却累計額	△ 33,565,845,841		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	73,818,465		
物品	1,041,321,506		
物品減価償却累計額	△ 940,444,108		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,903,963,045		
投資及び出資金	1,548,273,301		
有価証券	299,033,660		
出資金	113,559,641		
その他	1,135,680,000		
投資損失引当金	△ 38,979,181		
長期延滞債権	56,415,847		
長期貸付金	0		
基金	2,347,087,488		
減債基金	128,936,000		
その他	2,218,151,488		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 8,834,410		
流動資産	2,406,971,864		
現金預金	263,324,737		
未収金	9,806,627		
短期貸付金	0		
基金	2,123,258,000		
財政調整基金	2,050,867,000		
減債基金	72,391,000		
棚卸資産	10,582,500		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	37,649,097,807	純資産合計	28,621,898,707
		負債及び純資産合計	37,649,097,807

# 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位:円)

科 目	金 額
経常費用	7,413,013,837
業務費用	4,733,915,934
人件費	1,407,882,719
職員給与費	1,097,790,741
賞与等引当金繰入額	88,954,909
退職手当引当金繰入額	△ 13,435,000
その他	234,572,069
物件費等	3,221,415,663
物件費	1,097,385,376
維持補修費	537,620,295
減価償却費	1,586,409,992
その他	0
その他の業務費用	104,617,552
支払利息	29,522,157
徴収不能引当金繰入額	4,450,564
その他	70,644,831
移転費用	2,679,097,903
補助金等	1,512,096,068
社会保障給付	423,288,877
他会計への繰出金	738,911,389
その他	4,801,569
経常収益	265,030,623
使用料及び手数料	128,838,046
その他	136,192,577
純経常行政コスト	△ 7,147,983,214
臨時損失	17,004,373
災害復旧事業費	0
資産除売却損	12,959,730
投資損失引当金繰入額	2,678,584
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,366,059
臨時利益	24,460,795
資産売却益	14,268,100
その他	10,192,695
純行政コスト	△ 7,140,526,792

# 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年04月01日  
至 令和5年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,905,977,655	38,269,825,201	△ 9,363,847,546
純行政コスト(△)	△ 7,140,526,792		△ 7,140,526,792
財源	6,850,892,844		6,850,892,844
税収等	5,703,255,438		5,703,255,438
国県等補助金	1,147,637,406		1,147,637,406
本年度差額	△ 289,633,948		△ 289,633,948
固定資産等の変動(内部変動)		△ 909,996,258	909,996,258
有形固定資産等の増加		488,239,424	△ 488,239,424
有形固定資産等の減少		△ 1,600,634,930	1,600,634,930
貸付金・基金等の増加		685,583,558	△ 685,583,558
貸付金・基金等の減少		△ 483,184,310	483,184,310
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	5,555,000	5,555,000	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 284,078,948	△ 904,441,258	620,362,310
本年度末純資産残高	28,621,898,707	37,365,383,943	△ 8,743,485,236

# 資金収支計算書

自 令和4年04月01日  
至 令和5年03月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,836,689,160
業務費用支出	3,157,591,257
人件費支出	1,422,418,598
物件費等支出	1,647,039,241
支払利息支出	29,522,157
その他の支出	58,611,261
移転費用支出	2,679,097,903
補助金等支出	1,512,096,068
社会保障給付支出	423,288,877
他会計への繰出支出	738,911,389
その他の支出	4,801,569
業務収入	6,961,658,343
税収等収入	5,704,973,389
国県等補助金収入	991,397,406
使用料及び手数料収入	129,088,571
その他の収入	136,198,977
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,124,969,183</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,158,412,084
公共施設等整備費支出	488,239,424
基金積立金支出	447,594,000
投資及び出資金支出	216,578,660
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	635,197,308
国県等補助金収入	156,240,000
基金取崩収入	456,766,000
貸付金元金回収収入	6,148,000
資産売却収入	16,043,308
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 523,214,776</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,185,408,424
地方債償還支出	1,185,408,424
その他の支出	0
財務活動収入	546,900,000
地方債発行収入	546,900,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 638,508,424</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 36,754,017</b>
前年度末資金残高	294,111,781
本年度末資金残高	257,357,764
前年度末歳計外現金残高	6,435,908
本年度歳計外現金増減額	△ 468,935
本年度末歳計外現金残高	5,966,973
本年度末現金預金残高	263,324,737

## 一般会計等財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を言います。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。



(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率 ー%

・連結実質赤字比率 ー%

・実質公債費比率 8.0%

・将来負担比率 7.3%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 167,001千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,732,770千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	11,213,767千円…A
充当可能基金額	3,889,356千円…B
特定財源見込額	0千円…C
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	7,036,535千円…D
標準財政規模	4,986,072千円…E
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,085,910千円…F

$$\text{将来負担比率} = (A - B - C - D) \div (E - F) = 7.3\%$$

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 622,104,564円

(=1,124,969,183円+△523,214,776円+29,522,157円+447,594,000円-456,766,000円)

(基礎的財政収支=業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出+基金積立金支出-基金取崩収入)

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>1,124,969,183円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	156,240,000円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,968,476円
減価償却費	△1,586,409,992円
賞与等引当金繰入額（増減額）	1,100,879円
退職手当引当金繰入額（増減額）	13,435,000円
徴収不能引当金繰入額	△4,450,564円
資産除売却損	△12,959,730円
資産売却益	14,268,100円

投資損失引当金繰入額	△2,678,584円
その他	8,820,236円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△289,633,948円</u>

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

# 全体貸借対照表

(令和5年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	44,437,639,448	固定負債	13,766,884,518
有形固定資産	41,562,783,405	地方債	10,139,343,995
事業用資産	10,969,940,786	長期未払金	0
土地	3,042,041,879	退職手当引当金	1,207,266,000
立木竹	2,247,792,660	損失補償等引当金	0
建物	18,841,643,215	その他	2,420,274,523
建物減価償却累計額	△ 13,890,347,365	流動負債	1,700,121,906
工作物	2,924,450,143	1年内償還予定地方債	1,578,293,228
工作物減価償却累計額	△ 2,204,559,746	未払金	20,309,987
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	94,774,718
航空機	0	預り金	5,966,973
航空機減価償却累計額	0	その他	777,000
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>15,467,006,424</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	8,920,000	固定資産等形成分	46,781,953,657
インフラ資産	29,859,785,824	余剰分(不足分)	△ 14,923,523,900
土地	428,409,057	他団体出資等分	0
建物	629,507,788		
建物減価償却累計額	△ 203,356,349		
工作物	66,494,885,585		
工作物減価償却累計額	△ 37,607,320,517		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	117,660,260		
物品	2,171,196,424		
物品減価償却累計額	△ 1,438,139,629		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,874,856,043		
投資及び出資金	412,593,301		
有価証券	299,033,660		
出資金	113,559,641		
その他	0		
投資損失引当金	△ 38,979,181		
長期延滞債権	69,634,043		
長期貸付金	0		
基金	2,443,779,844		
減債基金	183,959,356		
その他	2,259,820,488		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 12,171,964		
流動資産	2,887,796,733		
現金預金	462,106,699		
未収金	74,773,523		
短期貸付金	0		
基金	2,344,314,209		
財政調整基金	2,271,923,209		
減債基金	72,391,000		
棚卸資産	10,592,580		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 3,990,278		
繰延資産	0	<b>純資産合計</b>	<b>31,858,429,757</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,325,436,181</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>47,325,436,181</b>

# 全体行政コスト計算書

自 令和4年04月01日  
至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	10,424,877,168
業務費用	5,708,065,796
人件費	1,496,139,177
職員給与費	1,171,685,841
賞与等引当金繰入額	94,774,718
退職手当引当金繰入額	△ 13,435,000
その他	243,113,618
物件費等	4,005,017,725
物件費	1,379,531,335
維持補修費	589,406,071
減価償却費	2,036,080,319
その他	0
その他の業務費用	206,908,894
支払利息	74,571,466
徴収不能引当金繰入額	6,153,737
その他	126,183,691
移転費用	4,716,811,372
補助金等	4,288,178,226
社会保障給付	423,288,877
他会計への繰出金	0
その他	5,344,269
経常収益	583,839,544
使用料及び手数料	422,384,000
その他	161,455,544
純経常行政コスト	△ 9,841,037,624
臨時損失	17,047,141
災害復旧事業費	0
資産除売却損	12,959,730
投資損失引当金繰入額	2,678,584
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,408,827
臨時利益	24,460,795
資産売却益	14,268,100
その他	10,192,695
純行政コスト	△ 9,833,623,970

# 全体純資産変動計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,209,762,871	48,162,335,825	△15,952,572,954	0
純行政コスト（△）	△9,833,623,970		△9,833,623,970	0
財源	9,476,735,857		9,476,735,857	0
税収等	6,758,480,844		6,758,480,844	0
国県等補助金	2,718,255,013		2,718,255,013	0
本年度差額	△356,888,113		△356,888,113	0
固定資産等の変動（内部変動）		△1,385,937,167	1,385,937,167	
有形固定資産等の増加		621,301,029	△621,301,029	
有形固定資産等の減少		△2,051,043,325	2,051,043,325	
貸付金・基金等の増加		541,347,805	△541,347,805	
貸付金・基金等の減少		△497,542,676	497,542,676	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	5,554,999	5,554,999		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	△351,333,114	△1,380,382,168	1,029,049,054	0
本年度末純資産残高	31,858,429,757	46,781,953,657	△14,923,523,900	0

# 全体資金収支計算書

自 令和4年04月01日

至 令和5年03月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,504,064,641
業務費用支出	3,787,253,269
人件費支出	1,509,575,459
物件費等支出	1,960,665,989
支払利息支出	74,571,466
その他の支出	242,440,355
移転費用支出	4,716,811,372
補助金等支出	4,288,178,226
社会保障給付支出	423,288,877
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5,344,269
業務収入	9,908,470,513
税収等収入	6,769,579,973
国県等補助金収入	2,562,015,013
使用料及び手数料収入	416,195,363
その他の収入	160,680,164
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>1,404,405,872</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,141,990,579
公共施設等整備費支出	627,797,919
基金積立金支出	507,699,000
投資及び出資金支出	493,660
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	639,461,420
国県等補助金収入	156,240,000
基金取崩収入	457,910,000
貸付金元金回収収入	6,148,000
資産売却収入	16,043,308
その他の収入	3,120,112
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 502,529,159</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,675,253,906
地方債償還支出	1,675,253,906
その他の支出	0
財務活動収入	737,821,000
地方債発行収入	736,600,000
その他の収入	1,221,000
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 937,432,906</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 35,556,193</b>
前年度末資金残高	491,695,919
比例連結割合変更に伴う差額	0
<b>本年度末資金残高</b>	<b>456,139,726</b>
前年度末歳計外現金残高	6,435,908
本年度歳計外現金増減額	△ 468,935
本年度末歳計外現金残高	5,966,973
本年度末現金預金残高	462,106,699

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

##### ②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって



います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

##### ③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を言います。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体（会計）	区分	連結方法	連結割合
全体会計	一般会計	—	—	—
全体会計	水道事業会計	企業会計	全部連結	100%
全体会計	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	生活排水処理事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	100%

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。